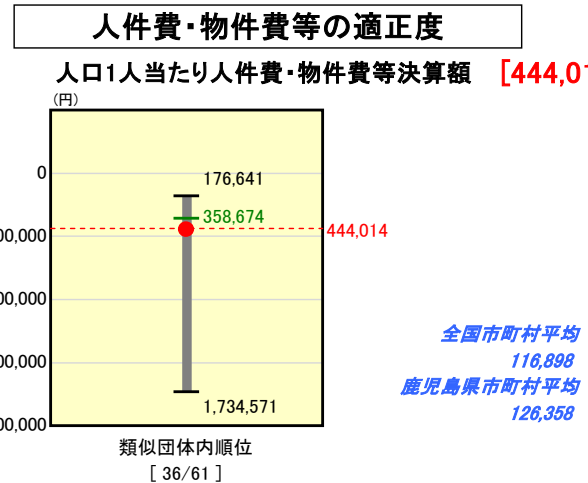
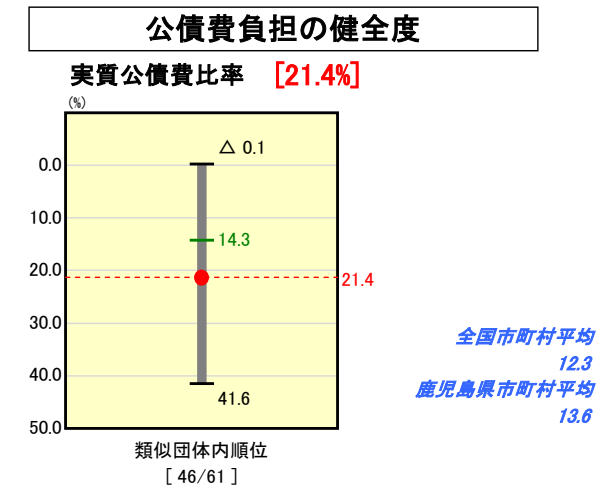
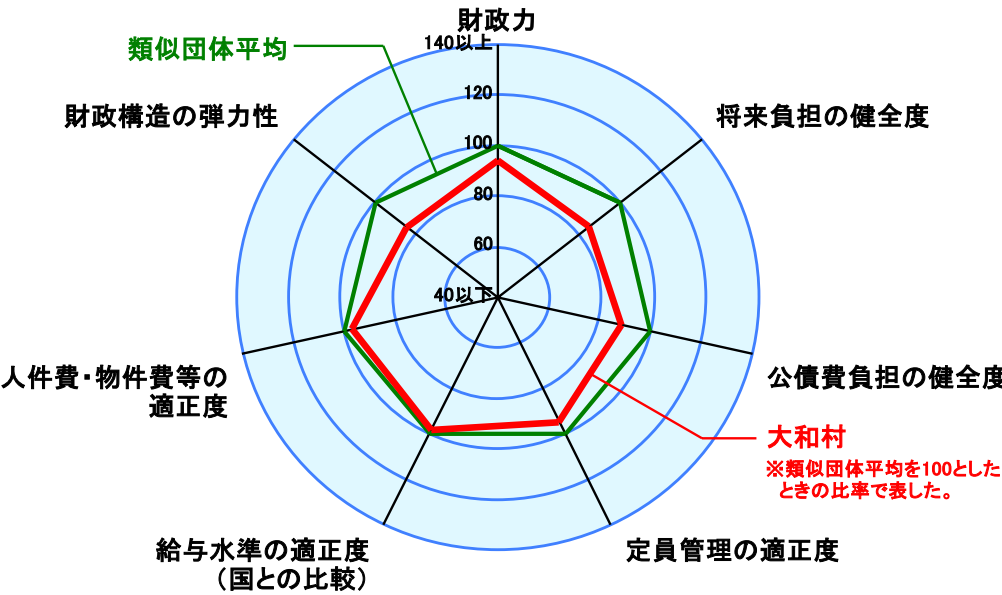
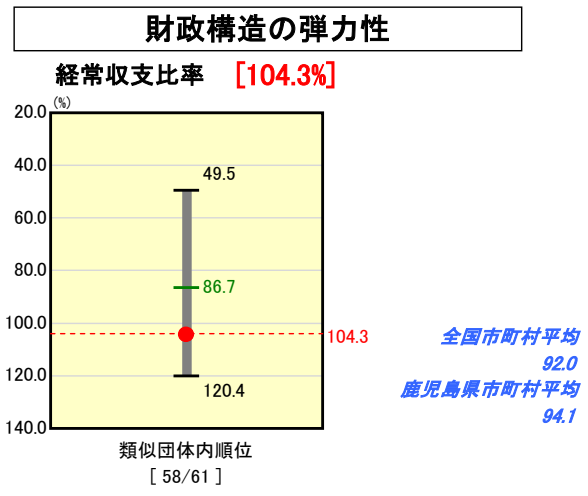
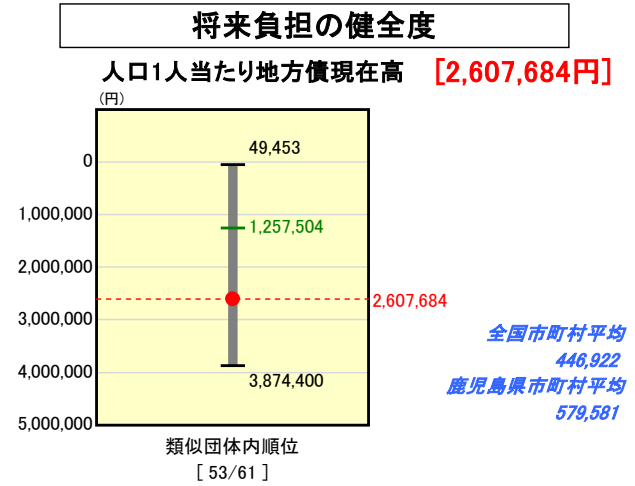
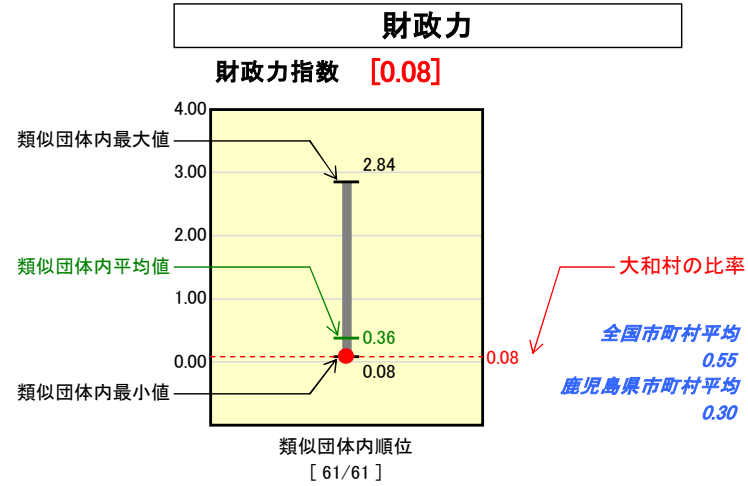


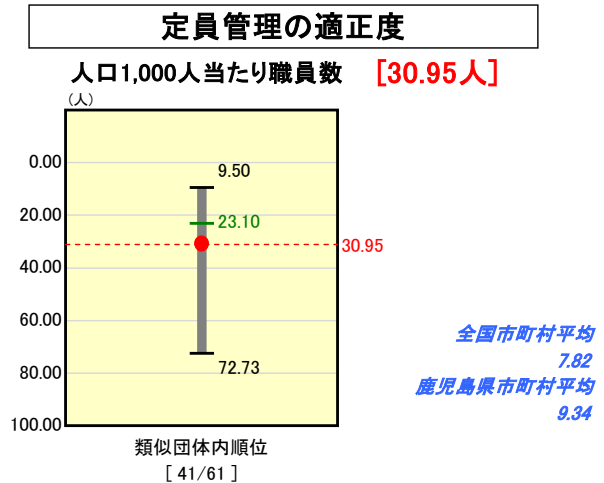
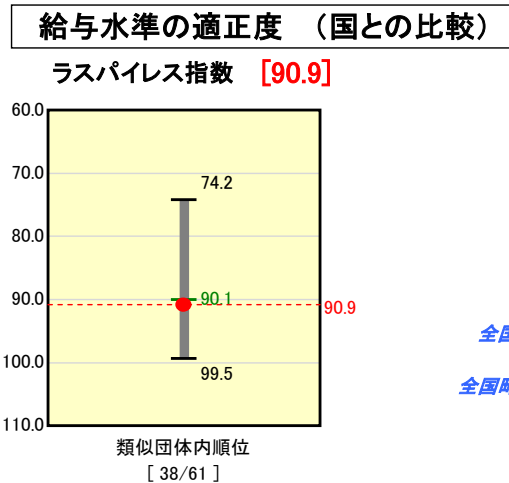
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 鹿児島県 大和村

人口	1,874人(H20.3.31現在)
面積	90.04 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,587,644千円
歳出総額	2,559,107千円
実質収支	28,517千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

・財政力指数 人口の減少や村内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体内最小(0.08)となっている。定員適正化計画に沿った職員数の削減(平成17年度より5年間で18人退職に対し9人採用により9人の削減計画、平成20年4月1日現在で退職11人、新規採用0人により11人削減)、公共事業の計画執行をはじめ、集中改革プランに沿った施策の重点化に努め、財政の健全化を図る。

・経常収支比率 人件費、公債費、繰出金等の比率の高さにより104.3%と類似団体平均を上回っている。人件費については定員適正化計画に基づく職員数の削減や手当の見直し、公債費については新規発行地方債の抑制や繰上償還、繰出金については健康教室等の実施により医療費を抑制し歳出額の削減を図る。

・人口1人当たりの人件費・物件費等決算額 類似団体平均を上回っている。人件費については定員適正化計画による職員数の削減において抑制し、物件費については旅費や各種委託料の見直しなどにより削減を図る。

・人口1人当たりの地方債残高 類似団体平均を上回っている。主要因としては、奄振事業による港湾・漁港の整備や学校教育施設の整備、平成8～9年度に実施したし尿処理施設建設事業(総事業費8.7億円、起債額5.6億円)等であるが、新規発行地方債の抑制により現在地方債残高は減少している。今後とも住民ニーズを的確に把握した事業を選択しつつ新規発行地方債を抑え、また繰上償還を実施し、地方債残高の減少を図る。

・実質公債費比率 類似団体平均を上回っている。比率が18%を越えているため公債費負担適正化計画策定団体となっている。起債償還額は平成14年度から平成16年度がピークで現在減少している。公債費抑制のため新規発行地方債を抑えているが、今後も継続して事業を抑制し、新規地方債発行を抑え、また繰上償還を実施し比率を抑えている。

・定員管理の適正度 類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、退職者の補充を抑制し、行政サービスを維持しつつ類似団体平均に近づけるよう努める。

・ラスパイレス指数 類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、職員の計画的な採用を実施し抑制に努める。